

菊池市公告第 39 号

熊本県菊池市

財政白書

平成28年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成28年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成27年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況	11
特別会計収支状況	12
税の徴収状況	13
年度別徴収率の状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成27年度事業に対する起債額	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成28年度当初予算の内容を中心に、平成27年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成28年5月1日

菊池市長 江頭 実

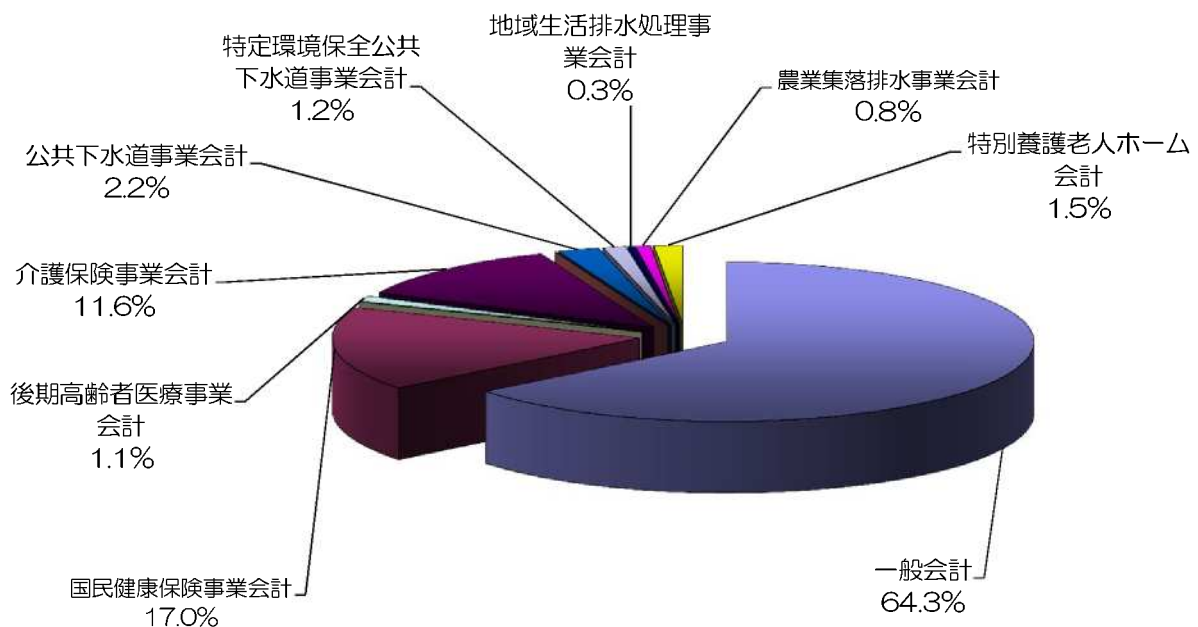
2. 平成28年度当初予算について

平成28年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度	
一般会計	30,508,000	28,877,000	1,631,000	5.6	18.0	
特別会計	国民健康保険事業会計	8,058,033	8,210,786	△ 152,753	△ 1.9	17.2
	後期高齢者医療事業会計	533,158	529,293	3,865	0.7	0.3
	介護保険事業会計	5,496,601	5,279,237	217,364	4.1	4.7
	簡易水道事業等会計	0	220,303	△ 220,303	皆減	△ 38.0
	公共下水道事業会計	1,030,984	855,186	175,798	20.6	56.2
	特定環境保全公共下水道事業会計	556,502	661,744	△ 105,242	△ 15.9	17.1
	地域生活排水処理事業会計	154,870	140,967	13,903	9.9	12.6
	農業集落排水事業会計	368,660	367,002	1,658	0.5	△ 2.3
	特別養護老人ホーム会計	730,657	728,452	2,205	0.3	7.4
	小計	16,929,465	16,992,970	△ 63,505	△ 0.4	11.6
水道事業会計	916,380	832,129	84,251	10.1	16.1	
合計	48,353,845	46,702,099	1,651,746	3.5	15.6	

平成28年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



平成28年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

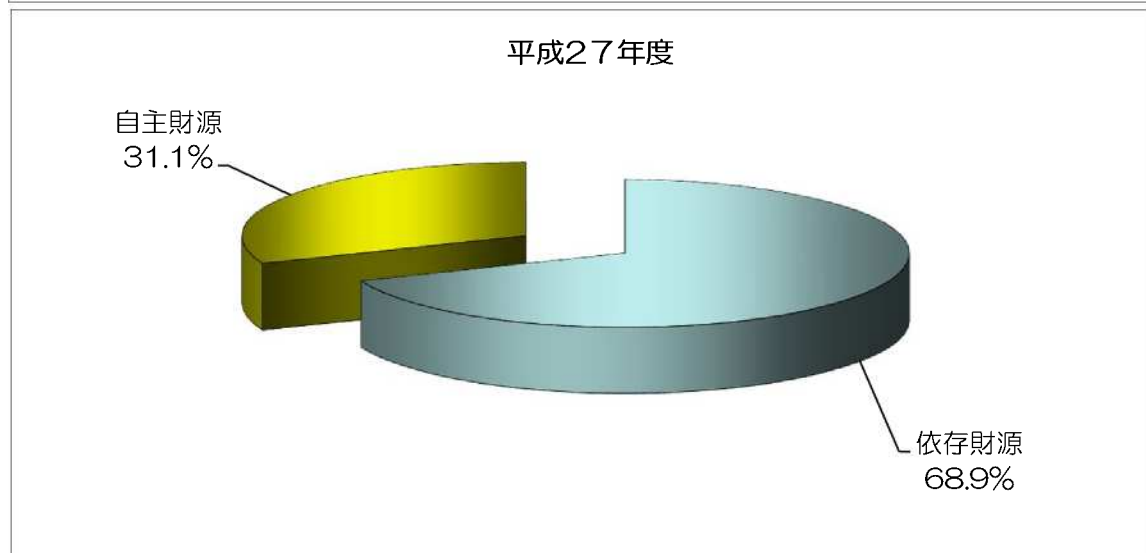
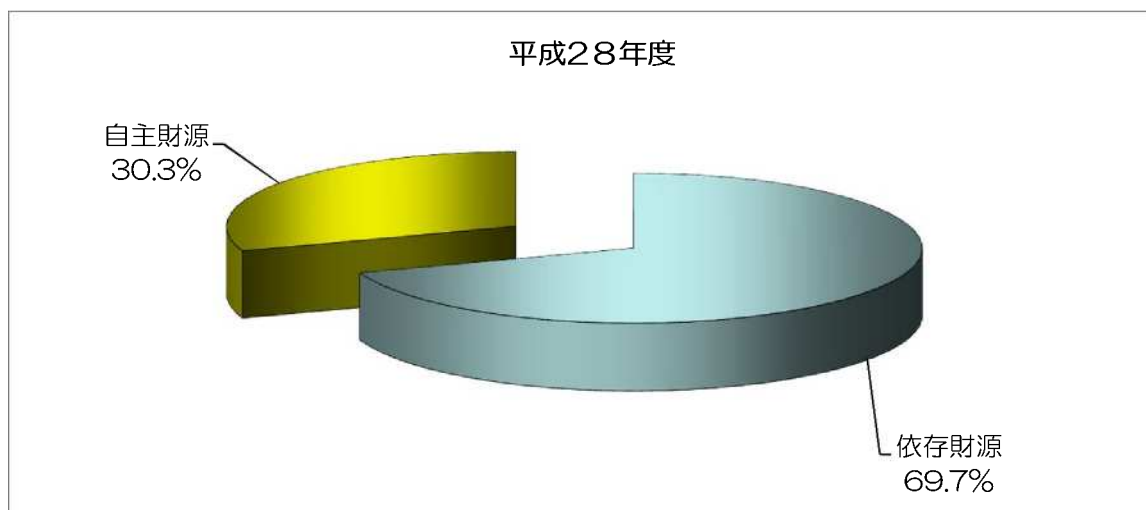
（単位：千円、％）

		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,800,000	25.6	8,100,000	28.1	△ 300,000	△ 3.7
	国庫支出金	4,413,408	14.5	3,502,919	12.1	910,489	26.0
	県支出金	2,424,103	7.9	2,533,882	8.8	△ 109,779	△ 4.3
	市債	5,183,600	17.0	4,780,900	16.6	402,700	8.4
	譲与税等	1,440,601	4.7	967,601	3.4	473,000	48.9
	小計	21,261,712	69.7	19,885,302	68.9	1,376,410	6.9
自主財源	負担金等	876,839	2.9	861,805	3.0	15,034	1.7
	市税	5,163,277	16.9	5,003,259	17.3	160,018	3.2
	諸収入等	3,206,172	10.5	3,126,634	10.8	79,538	2.5
	小計	9,246,288	30.3	8,991,698	31.1	254,590	2.8
計		30,508,000	100.0	28,877,000	100.0	1,631,000	5.6

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである

歳入の約26%を地方交付税が占めている

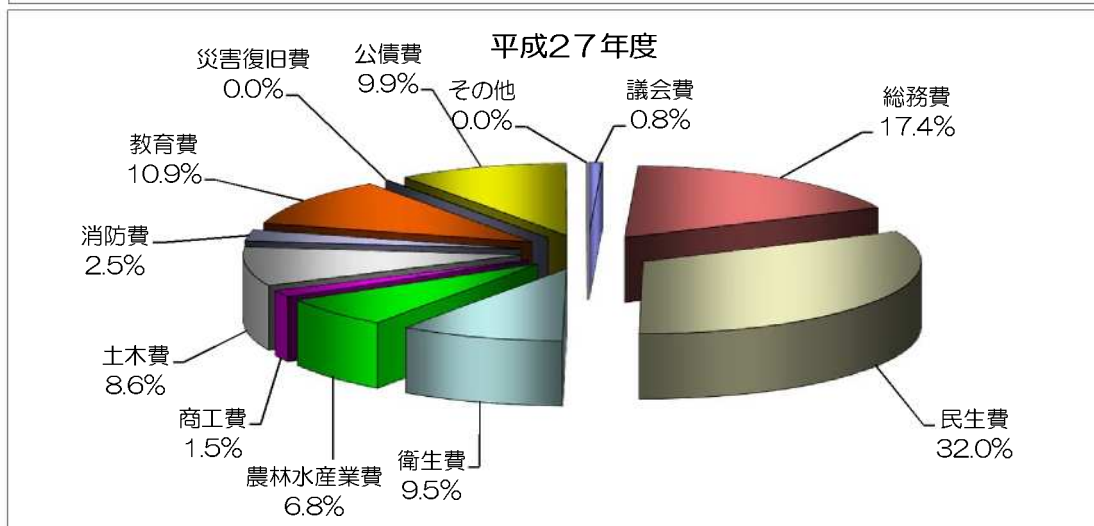
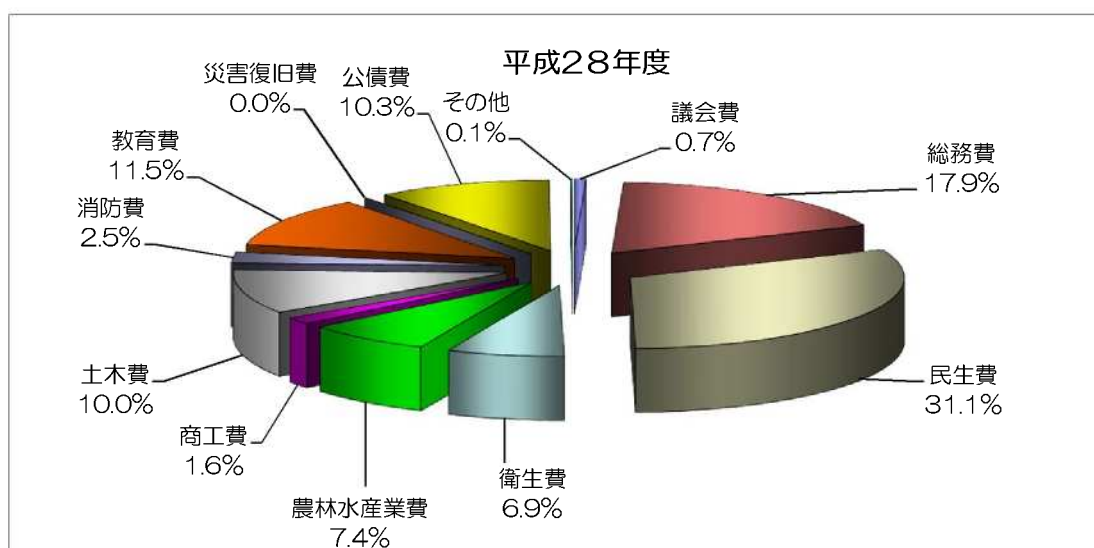
依存財源に約70%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である

平成28年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	205,399	0.7	227,127	0.8	△ 21,728	△ 9.6
総務費	5,463,998	17.9	5,031,617	17.4	432,381	8.6
民生費	9,481,536	31.1	9,247,270	32.0	234,266	2.5
衛生費	2,102,638	6.9	2,753,230	9.5	△ 650,592	△ 23.6
農林水産業費	2,270,760	7.4	1,961,449	6.8	309,311	15.8
商工費	484,817	1.6	441,236	1.5	43,581	9.9
土木費	3,060,054	10.0	2,495,868	8.6	564,186	22.6
消防費	755,241	2.5	713,644	2.5	41,597	5.8
教育費	3,502,381	11.5	3,133,165	10.9	369,216	11.8
災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公債費	3,151,176	10.3	2,852,394	9.9	298,782	10.5
その他	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
計	30,508,000	100.0	28,877,000	100.0	1,631,000	5.6

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

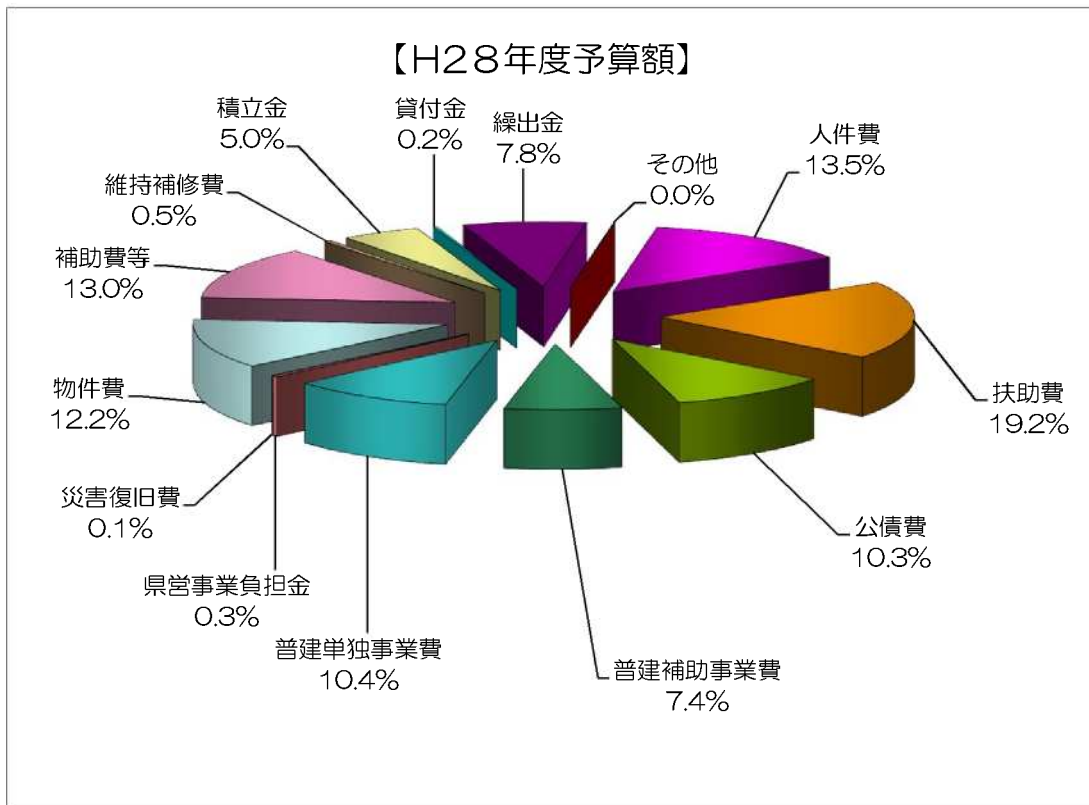


平成28年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,104,760	13.5	13,121,365
	扶助費	5,865,429	19.2	
	公債費	3,151,176	10.3	
	小 計	13,121,365	43.0	
投資的経費	普建補助事業費	2,268,471	7.4	5,541,449
	普建単独事業費	3,161,015	10.4	
	県営事業負担金	101,963	0.3	
	災害復旧費	10,000	0.1	
	小 計	5,541,449	18.2	
そ の 他	物件費	3,721,208	12.2	11,845,186
	補助費等	3,976,543	13.0	
	維持補修費	140,964	0.5	
	積立金	1,535,515	5.0	
	貸付金	61,856	0.2	
	繰出金	2,389,100	7.8	
	その他	20,000	0.0	
	小 計	11,845,186	38.8	
合 計		30,508,000	100.0	30,508,000

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

平成28年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補助事業	事業費	事業内容
市民広場再整備事業	20,584	市民広場再整備実施設計委託(国50%)
農業基盤整備促進事業(定率助成)	23,205	農業基盤整備促進補助金(国55%、県15%、市20%、受益者10%)
鴨川公園板井線道路改良事業	226,740	改良工事、用地購入、委託料(国60%)
古川伊倉線改良事業	69,400	改良工事、実施設計委託(国60%)
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	10,510	堤防周辺回遊道路整備に伴う測量設計業務委託(国40%)
橋りょう修繕整備事業	153,700	橋りょう長寿命化修繕工事、監理業務委託(国60%)
舗装補修整備事業	94,822	舗装補修工事、調査委託(国60%)
松尾川整備事業	97,000	排水路断面不足解消工事(国60%)
菊池公園施設整備事業	38,271	竹林地区整備工事、実施設計等委託(国50%)
鴨川公園改修事業	40,000	鴨川公園改修工事(国40%)
森の中のまちプロジェクト事業	10,050	あずま屋設置工事、緑化工事(国50%)
西郷憩いの広場整備事業	28,014	測量設計業務委託、整備工事、用地購入(国40%)
亀尾城址公園整備事業	25,000	亀尾城址公園整備工事(国40%)
公営住宅ストック総合改善事業	237,815	公営住宅長寿命化改修工事(国50%)
朝日東団地解体事業	22,781	解体撤去工事(国50%)
生涯学習センター整備事業	1,066,591	建築工事、監理業務委託(国50%)
体育施設整備事業	40,204	体育センター及び青少年ホーム解体工事実施設計委託(国50%)
合 計	2,204,687	

(単位:千円)

単独事業	事業費	事業内容
庁舎等整備事業	1,110,098	庁舎増改築工事、監理業務委託
七城老人福祉センター及びふれあいプラザ整備事業	154,621	改修工事、監理業務委託
七城町多目的研修センター駐車場整備事業	12,000	県道拡幅に伴う駐車場整備工事
農道整備事業	35,131	管理農道整備工事、生コン等原材料支給等
団体営基盤整備促進事業(西迫間地区)	60,666	西迫間地区団体営基盤整備事業区画整理工事
林道維持事業	11,300	林道維持補修工事、生コン等原材料支給等
辺地対策事業債事業	71,593	管理林道舗装改良工事、法面改良工事
小 計	1,455,409	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
市有林造成事業	83,212	作業道開設工事測量設計業務委託等
自然保養ゾーン整備事業	14,000	四季の里旭志改修工事
西迫間寺小野線道路改良事業	44,339	改良工事、用地購入、不動産鑑定委託
塚原若木線道路改良事業	50,520	道路拡幅工事、用地購入
巨甲森1号線道路改良事業	55,800	測量設計委託、土地建物鑑定委託、用地購入
小野崎森北線改良事業	82,466	交差点改良工事、用地購入
森北1号線改良事業	90,059	道路拡幅改良工事、用地購入
新村田島線改良事業	41,800	道路改良工事、用地購入
上高江久米線外道路改良事業	44,000	道路拡幅工事、電柱移転補償
吉富線道路改良事業	44,980	排水路整備工事
杉生阿蘇線道路改良事業	16,740	防護柵設置工事
道路維持管理経費	84,117	道路舗装、側溝等修繕工事
道路維持整備事業	215,000	道路維持工事、測量設計委託
生活、雨水排水路整備事業	29,600	管路及び道路整備
桜山地区外道路整備事業	11,200	生活道路整備事業
街路事業	133,933	隈府中央線整備工事、移転補償
公立学校施設整備費	18,200	小中学校修繕料等
小学校営繕工事	20,470	小学校大規模改修工事
中学校営繕工事	42,667	給水管配管工事、体育館屋根改修工事
図書館整備事業	281,814	図書館備品・什器購入等
市民会館費	98,954	舞台機構吊物修繕工事
小 計	1,503,871	
合 計	2,959,280	

(単位:千円)

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	31,768	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池A地区)	15,738	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池3地区)	13,191	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	12,071	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
単県事業負担金経費	23,025	単県道路事業負担金
合 計	95,793	

3. 収入及び支出の概況（平成27年度）

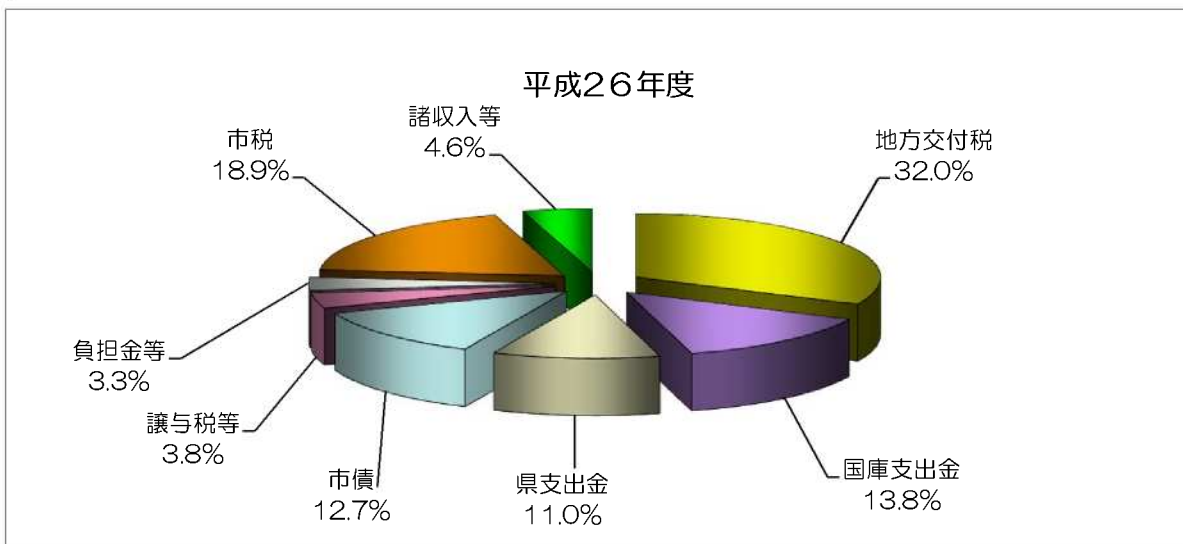
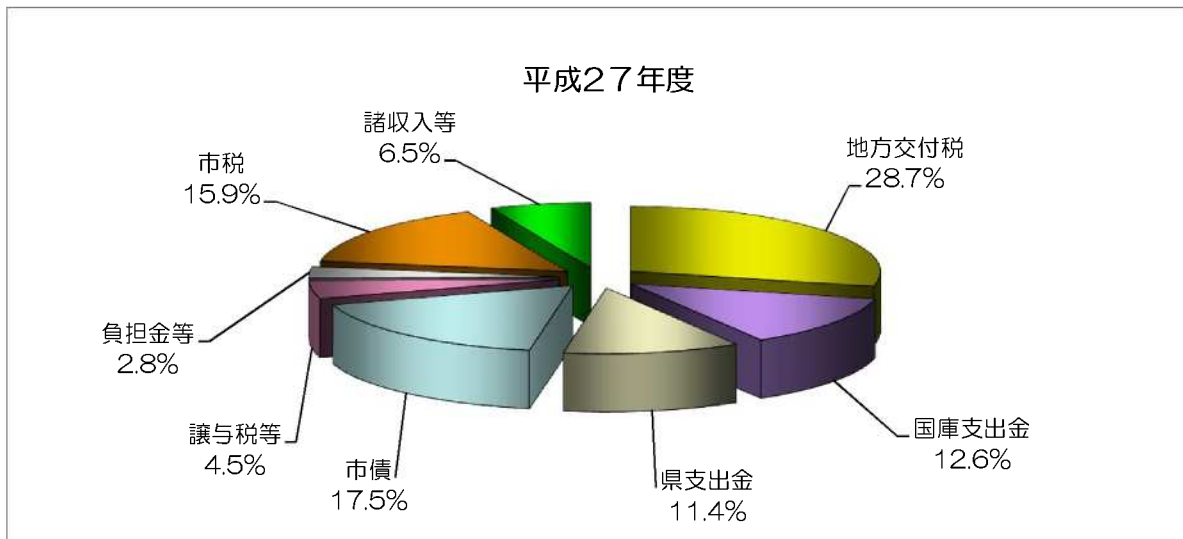
平成27年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成27年度 (H28.3.31現在)		平成26年度 (H27.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	9,010,520	28.7	8,529,707	32.0	480,813	5.6
	国庫支出金	3,965,330	12.6	3,677,984	13.8	287,346	7.8
	県支出金	3,580,204	11.4	2,929,697	11.0	650,507	22.2
	市債	5,490,300	17.5	3,382,300	12.7	2,108,000	62.3
	譲与税等	1,419,296	4.5	1,016,175	3.8	403,121	39.7
	小 計	23,465,650	74.8	19,535,863	73.2	3,929,787	20.1
自主財源	負担金等	877,643	2.8	891,479	3.3	△ 13,836	△ 1.6
	市税	5,003,259	15.9	5,037,634	18.9	△ 34,375	△ 0.7
	諸収入等	2,044,362	6.5	1,217,229	4.6	827,133	68.0
	小 計	7,925,264	25.2	7,146,342	26.8	778,922	10.9
計	31,390,914	100.0	26,682,205	100.0	4,708,709	17.6	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



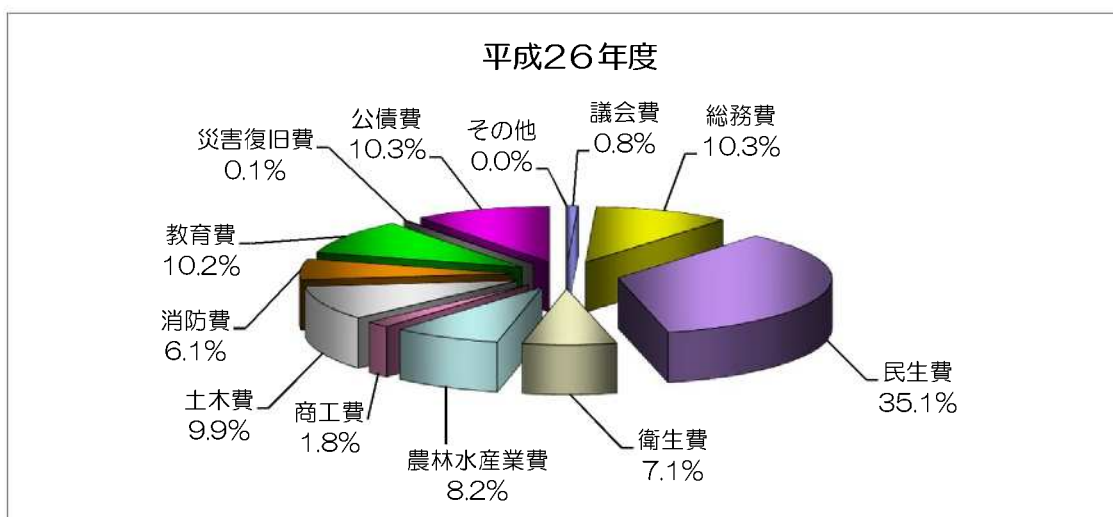
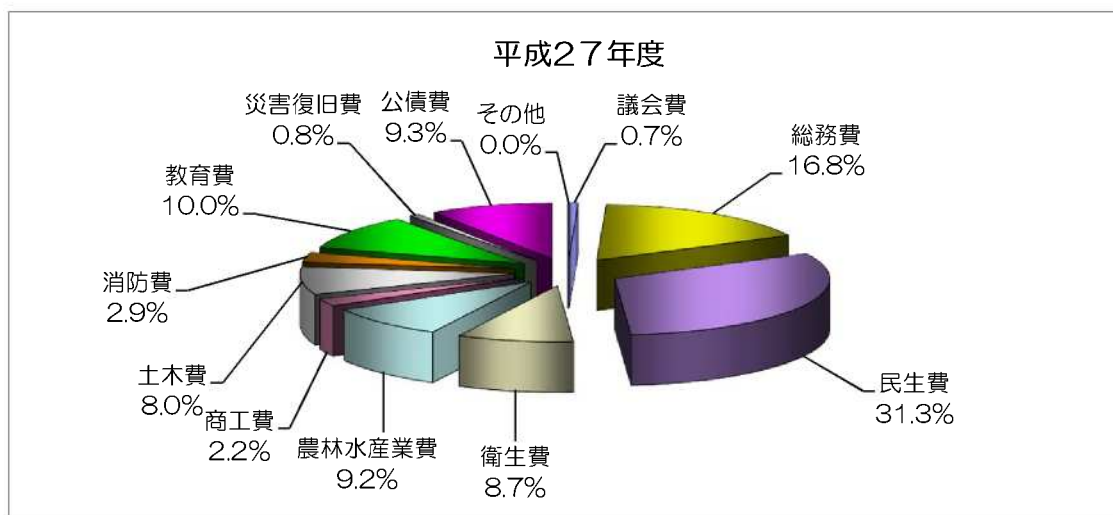
平成27年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成27年度 (H28.3.31現在)		平成26年度 (H27.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	218,860	0.7	222,965	0.8	△ 4,105	△ 1.8
総務費	5,273,362	16.8	2,752,891	10.3	2,520,471	91.6
民生費	9,825,845	31.3	9,366,610	35.1	459,235	4.9
衛生費	2,739,140	8.7	1,891,395	7.1	847,745	44.8
農林水産業費	2,886,511	9.2	2,194,186	8.2	692,325	31.6
商工費	695,018	2.2	488,338	1.8	206,680	42.3
土木費	2,518,727	8.0	2,632,017	9.9	△ 113,290	△ 4.3
消防費	923,624	2.9	1,636,276	6.1	△ 712,652	△ 43.6
教育費	3,140,473	10.0	2,721,023	10.2	419,450	15.4
災害復旧費	245,177	0.8	36,620	0.1	208,557	569.5
公債費	2,923,716	9.3	2,739,746	10.3	183,970	6.7
その他	461	0.0	138	0.0	323	234.1
計	31,390,914	100.0	26,682,205	100.0	4,708,709	17.6

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

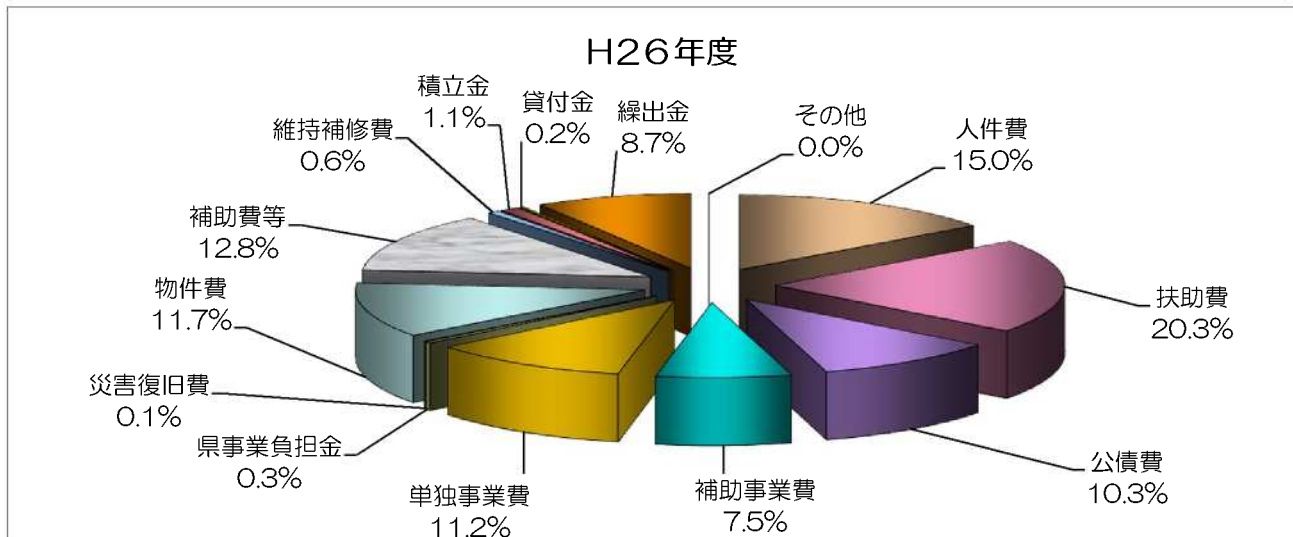
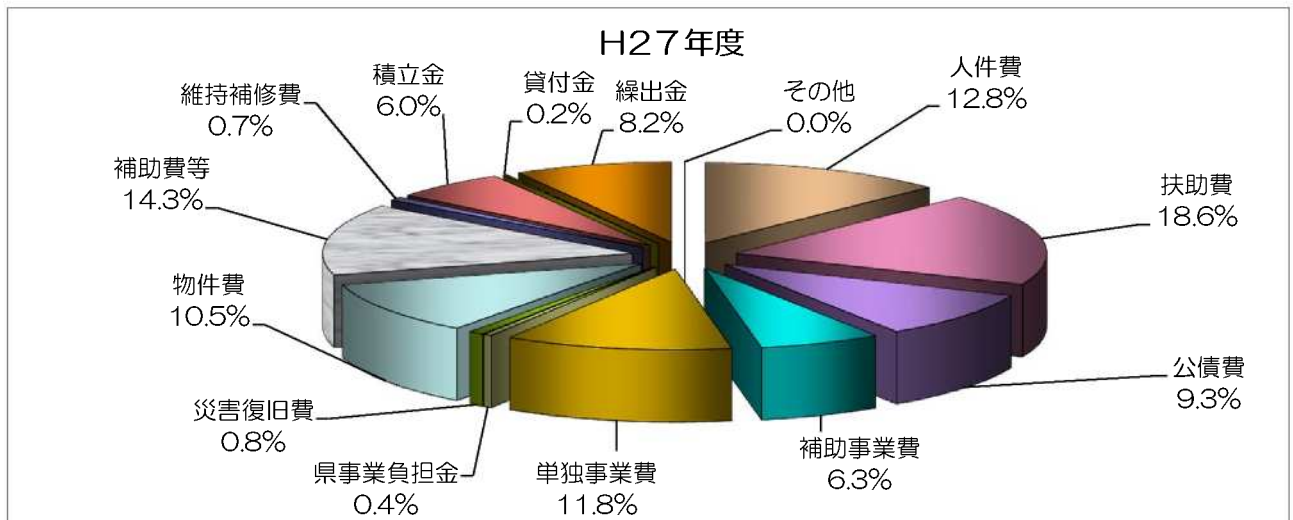


平成27年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	平成27年度 (H28.3.31現在)		平成26年度 (H27.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,022,636	12.8	4,013,129	15.0	9,507	0.2
	扶助費	5,834,081	18.6	5,405,595	20.3	428,486	7.9
	公債費	2,923,716	9.3	2,739,746	10.3	183,970	6.7
	小計	12,780,433	40.7	12,158,470	45.6	621,963	5.1
投資的経費	補助事業費	1,992,860	6.3	2,011,290	7.5	△ 18,430	△ 0.9
	単独事業費	3,717,662	11.8	2,983,244	11.2	734,418	24.6
	県事業負担金	132,200	0.4	86,645	0.3	45,555	52.6
	災害復旧費	246,552	0.8	36,620	0.1	209,932	573.3
	小計	6,089,274	19.4	5,117,799	19.2	971,475	19.0
その他	物件費	3,299,430	10.5	3,135,020	11.7	164,410	5.2
	補助費等	4,500,880	14.3	3,417,356	12.8	1,083,524	31.7
	維持補修費	225,716	0.7	171,511	0.6	54,205	31.6
	積立金	1,868,870	6.0	290,597	1.1	1,578,273	543.1
	貸付金	51,248	0.2	59,732	0.2	△ 8,484	△ 14.2
	繰出金	2,574,602	8.2	2,331,582	8.7	243,020	10.4
	その他	461	0.0	138	0.0	323	234.1
小計	12,521,207	39.9	9,405,936	35.3	3,115,271	33.1	
合計	31,390,914	100.0	26,682,205	100.0	4,708,709	17.6	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



平成27年度一般会計収支状況

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款	予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 市 税	5,003,259	5,201,248	104.0	
2. 地 方 譲 与 税	297,746	297,745	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	5,946	5,946	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	21,528	21,528	100.0	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,343	18,343	100.0	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	983,174	983,174	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	30,161	30,161	100.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,851	39,851	100.0	
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,681	14,681	100.0	
10. 地 方 交 付 税	9,010,520	9,189,252	102.0	
11. 交通安全対策特別交付金	7,866	7,866	100.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	436,760	349,421	80.0	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	393,903	371,187	94.2	
14. 国 庫 支 出 金	3,965,330	3,586,243	90.4	
15. 県 支 出 金	3,580,204	2,672,575	74.6	
16. 財 産 収 入	46,980	57,960	123.4	
17. 寄 附 金	91,401	84,840	92.8	
18. 繰 入 金	956,431	843,393	88.2	
19. 繰 越 金	696,545	696,546	100.0	
20. 諸 収 入	299,985	264,831	88.3	
21. 市 債	5,490,300	367,600	6.7	
歳 入 合 計	31,390,914	25,104,391	80.0	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 議 会 費	218,860	217,146	99.2	
2. 総 務 費	5,273,362	2,603,626	49.4	
3. 民 生 費	9,825,845	8,970,834	91.3	
4. 衛 生 費	2,739,140	2,386,672	87.1	
5. 農 林 水 産 業 費	2,886,511	2,312,865	80.1	
6. 商 工 費	695,018	628,573	90.4	
7. 土 木 費	2,518,727	1,767,378	70.2	
8. 消 防 費	923,624	839,943	90.9	
9. 教 育 費	3,140,473	2,188,854	69.7	
10. 災 害 復 旧 費	245,177	198,003	80.8	
11. 公 債 費	2,923,716	2,923,213	100.0	
12. 予 備 費	461	0	0.0	
歳 出 合 計	31,390,914	25,037,107	79.8	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

平成27年度特別会計収支状況

平成28年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	8,190,290	6,854,614	83.7 %
歳 出	8,190,290	7,459,781	91.1 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	528,614	510,981	96.7 %
歳 出	528,614	474,154	89.7 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,488,953	5,206,827	94.9 %
歳 出	5,488,953	5,018,018	91.4 %

4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	231,027	129,331	56.0 %
歳 出	231,027	214,891	93.0 %

5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	785,895	613,289	78.0 %
歳 出	785,895	615,423	78.3 %

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	534,408	440,385	82.4 %
歳 出	534,408	498,525	93.3 %

7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	134,657	73,181	54.3 %
歳 出	134,657	115,560	85.8 %

8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	359,230	300,887	83.8 %
歳 出	359,230	329,771	91.8 %

9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	705,123	497,840	70.6 %
歳 出	705,123	658,382	93.4 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

平成27年度 税の徴収状況

平成28年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,540,354	1,596,406	1,485,073	96.4	93.0
		滞納繰越分	28,563	176,438	32,950	115.4	18.7
	法人市民税	現年課税分	478,879	557,727	553,010	115.5	99.2
		滞納繰越分	1	8,840	1,455	145,500.0	16.5
	固定資産税	現年課税分	2,291,340	2,483,414	2,435,444	106.3	98.1
		滞納繰越分	42,315	529,333	48,611	114.9	9.2
	交付金等	現年課税分	134,838	134,838	134,838	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	136,960	149,309	144,368	105.4	96.7
		滞納繰越分	3,052	13,626	3,613	118.4	26.5
	市たばこ税	現年課税分	337,656	347,735	347,735	103.0	100.0
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	14,275	14,146	152.1	99.1
		滞納繰越分	1	15,585	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	4,929,327	5,283,704	5,114,614	103.8	96.8	
	滞納繰越分	73,932	743,822	86,629	117.2	11.6	
	計	5,003,259	6,027,526	5,201,243	104.0	86.3	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

平成28年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
普通税	個人市民税	92.4	92.5	93.0	93.0	0.0
	法人市民税	98.2	98.3	96.9	99.2	2.3
	固定資産税	96.6	97.1	97.6	98.1	0.5
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.3	96.4	96.8	96.7	△0.1
	市たばこ税	92.9	100.0	100.0	100.0	0.0
目的税	入湯税	93.4	95.4	98.9	99.1	0.2
合 計		95.3	96.0	96.3	96.8	0.5

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成26年度末 未償還元金(A)	平成27年度 借入予定額 (B)	平成27年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	28,298,783	5,419,800	2,657,439	265,774	2,923,213	31,061,144	
簡易水道事業等特別会計	1,430,859	41,700	52,887	25,584	78,471	1,419,672	
公共下水道事業特別会計	4,010,899	135,000	237,410	66,574	303,984	3,908,489	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,888,756	143,700	227,784	68,688	296,472	3,804,672	
地域生活排水処理事業特別会計	337,141	32,500	10,988	6,093	17,081	358,653	
農業集落排水事業特別会計	2,795,845	53,000	166,795	47,666	214,461	2,682,050	
特別養護老人ホーム特別会計	852,034		67,851	15,296	83,147	784,183	
合 計	41,614,317	5,825,700	3,421,154	495,675	3,916,829	44,018,863	

平成27年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	72,300			
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	4,600	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	39,800	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	2,600	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	11,700	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	13,600	財政融資資金	15年	3年
災害復旧事業債	2,600			
現年度補助災害復旧事業	2,600	財政融資資金	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	9,300			
小学校営繕事業	9,300	財政融資資金	15年	なし
一般補助施設整備等事業債	9,000			
自治体情報セキュリティ強化対策事業	9,000	財政融資資金	5年	なし
地域活性化事業債	6,600			
低公害車購入事業	6,600	銀行等引受資金	10年	なし
合併特例事業債	3,991,200			
地域振興基金事業	1,235,000	銀行等引受資金	10年	なし
庁舎等整備事業	1,620,100	銀行等引受資金	25年	3年
菊池市宮プール整備事業	172,300	銀行等引受資金	25年	3年
道路整備事業	644,000	銀行等引受資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	12,900	銀行等引受資金	10年	2年
交流促進センター（龍龍館）整備事業	47,400	銀行等引受資金	10年	2年
菊池公園施設整備事業	13,300	銀行等引受資金	10年	2年
西郷憩いの広場整備事業	800	銀行等引受資金	10年	2年
亀尾城址公園整備事業	2,500	銀行等引受資金	10年	2年
小学校営繕事業	49,300	銀行等引受資金	10年	2年
市民会館改修事業	57,600	銀行等引受資金	10年	2年
道路整備事業（繰越事業）	101,700	銀行等引受資金	15年	なし
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	5,200	銀行等引受資金	10年	なし
追加経済対策事業（橋りょう修繕整備事業）（繰越事業）	29,100	銀行等引受資金	10年	なし
全国防災事業債	32,000			
小中学校耐震推進事業	32,000	財政融資資金	15年	3年
緊急防災・減災事業債	236,500			
防災行政無線デジタル整備事業	4,900	銀行等引受資金	10年	なし
防災行政無線デジタル整備事業（繰越事業）	231,600	銀行等引受資金	10年	なし
辺地対策事業債	181,100			
林道鞍岳線道路改良事業	4,200	財政融資資金	10年	2年
林道竜門線道路改良事業	4,700	財政融資資金	10年	2年
林道八方ヶ岳線法面改良事業	16,000	財政融資資金	10年	2年
林道新山1号線法面改良事業	13,400	財政融資資金	10年	2年
自然保護ゾーン（四季の里旭志）整備事業	21,200	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	51,300	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	54,600	財政融資資金	10年	2年
杉生阿蘇線道路改良事業	4,500	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業	7,200	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業	4,000	財政融資資金	10年	2年
臨時財政対策債	879,200			
臨時財政対策債	879,200	銀行等引受資金	20年	3年
一般会計 計	5,419,800			
簡易水道事業債	31,900			
簡易水道事業	24,100	財政融資資金	40年	5年
〃	7,800	財政融資資金	10年	2年
辺地対策事業債	9,800			
簡易水道事業	9,800	財政融資資金	10年	2年
簡易水道事業等特別会計 計	41,700			
下水道事業債	364,200			
公共下水道事業	109,700	財政融資資金	30年	5年
〃（特別措置分）	15,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（繰越事業）	10,300	財政融資資金	30年	5年
特定環境保全公共下水道事業	60,700	財政融資資金	30年	5年
〃（資本費平準化債）	83,000	銀行等引受資金	20年	3年
地域生活排水処理事業	32,500	財政融資資金	28年	5年
農業集落排水処理事業（資本費平準化債）	53,000	銀行等引受資金	20年	3年
公共下水道事業特別会計等 計	364,200			

注：（繰越事業）とは、平成26年度事業の繰越分

市有財産の状況(平成28年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	18,119	4,668	0	0
総合支所等	32,287	8,197	0	0
公共 用財 産	学校	366,889	150,263	0
	公営住宅	239,055	80,342	0
	公園	286,417	544	0
	その他の施設	1,000,634	215,177	800,645
山 林	0	0	20,806,209	0
合 計	1,943,401	459,191	21,606,854	8,153

(2) 物権

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	面 積
温泉権	45.25 ㎡

区 分	額 面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H27.3.31現在	H28.3.31現在	
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	6,334,515	6,042,172	
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	0	998,074	
	小計		6,334,515	7,040,246	
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,533,181	2,535,814	
特定 目的 基金	取 崩 型 積 立 金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	913,348	914,913
		ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	1,990	1,516
		環境整備基金	環境保全整備	772,806	476,477
		振興小川基金	地域振興	922,338	923,105
		教育振興基金	教育の振興	62,068	54,401
		企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	305,773	306,027
		奨学基金	奨学基金	70,811	81,806
		学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	6,001	6,002
		小計	3,055,135	2,764,247	
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	602,297	868,963	
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	513,226.38	513,226.38	
	貸付金	土地開発公社へ貸付	1,390,000	1,169,000	
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	43,314	43,317	
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	0	36,465	

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による債務保証事業への出捐金	33,312
熊本テクノポリス技術開発基金による人材育成事業への出捐金	14,800
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	471,903

(6) 債権

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	185,912
下水道受益者負担金	795
特定環境保全公共下水道事業分担金	10,360
住宅新築資金貸付金	44,248
ふるさと融資資金貸付金	72,000
奨学資金貸付金	283,104
教育振興資金奨学資金貸付金	14,857

(7) 物品

区 分	台数
文化・教育用品	1
車両運搬具類	233
工具・器具類	13
機械・装置類	474
家具・収納類	55
文化・体育用品類	161
倉庫・施設類	13
その他重要備品	4

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 口	51,065	50,572	50,163	49,758
世 帯 数	18,423	18,420	18,504	18,688

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	84	87	86	82
		1人あたり	30	32	32	31
			1,543,735	1,594,074	1,596,406	1,533,479
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	127	130	134	128
		1人あたり	46	47	50	48
			2,338,320	2,393,308	2,483,414	2,383,514
	軽自動車税	1世帯あたり	8	8	8	8
		1人あたり	3	3	3	3
			143,269	147,507	149,309	153,030
	平均負担	一世帯当たり	218	224	229	218
一人あたり		79	82	84	82	
		4,025,324	4,134,889	4,229,129	4,070,023	

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債現在高	28,713,243	29,380,987	31,373,277	33,574,988
1人あたり	562	581	625	675

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		H24	H25	H26
歳入総額		25,947,645	27,152,041	26,008,475
歳出総額		24,200,347	25,715,067	24,611,929
形式収支		1,747,298	1,436,974	1,396,546
実質収支		1,437,679	1,315,676	1,285,117
単年度収支		△ 110,806	△ 122,003	△ 30,559
実質単年度収支		△ 61,982	△ 116,233	△ 23,178
基準財政収入額		4,597,562	4,720,185	4,802,345
基準財政需要額		10,783,895	10,917,865	11,084,971
標準税収入額等		5,897,002	6,082,034	6,116,395
標準財政規模		14,965,644	15,235,592	15,112,719
財政力指数（3カ年平均）		0.418	0.425	0.428
実質収支比率（％）		9.6	8.6	8.5
公債費負担比率（％）		15.0	14.7	15.3
経常収支比率（％）		91.7	93.2	92.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△9.60）	－（△8.63）	－（△8.50）
	連結実質赤字比率（％）	－（△14.26）	－（△14.11）	－（△12.96）
	将来負担比率（％）	21.2	6.9	0.7
	実質公債費比率（％）	9.6	8.8	8.2

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75

＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。